

9月8日(土) シンポジウム3 第2室(9412)

分野/Field: ESP

〈ESP 北海道研究会企画〉

北海道の産業界における英語のニーズ — 質的研究 —

English Needs of Industries in Hokkaido: A Qualitative Research

司 会 内藤 永 (旭川医科大学)
提案者 山田 恵 (北海道薬科大学)
提案者 三浦 寛子 (北海道工業大学)
提案者 坂部 俊行 (道都大学)
提案者 吉田 翠 (天使大学)

本シンポジウムでは、ESP 北海道が2006年度研究プロジェクトとして実施した『北海道の産業界における英語のニーズ』に関する質的調査の結果を報告する。本報告は、ESP 北海道が2005年度に実施した量的調査と併せて、北海道の英語のニーズについてその全体像を把握することを狙いとしている。

2005年度の量的調査では、社会人、あるいは事業所の1割が日常的に英語を使用し、3割が英語を必要と考え、5割が英語を重要と考えていることが、明らかにされた。任意の記述回答では、文法を重視した訳読中心の授業への批判と、実用的な英語を学ばせよとの要望が多数寄せられた。また、社会人の8割以上が就職後に英語教育の支援を受けない状態にいたることが判明した。これらの調査結果を踏まえて、2006年度の質的調査では、以下の3点を課題に据えた。

- (1) 英語を使用している社会人の具体的な使用状況を明らかにする。
- (2) 英語を使用している事業所における実務・専門英語の習得過程を明らかにする。
- (3) 英語教育に対する意見を聴取し、その問題点を明らかにする。

本調査は北海道で実施されたが、日本の企業の99.7%が中小企業に属することを考慮すると、小中高大を通しての一貫したカリキュラムを策定する際に、教育の出口である社会の側から見たニーズについて基礎資料を提示することは意義があると考えられる。本シンポジウムでは、このような結果に至った、調査の方法とデータについて順次報告し、調査の意義、ニーズ分析の方法論、英語教育への示唆について議論したい。

1. 質的調査の方法 (山田 恵)

本調査では、英語の使用状況を詳細に把握するために、面接調査法を採用した。また、ドメイン・エキスパートへの予備調査を踏まえて、質問項目を統一する構造化面接法を用いた。調査は、JETRO(日本貿易振興機構)北海道が公表する、海外に進出を果たした118事業所のうち、40事業所を対象候補とし、JETROの推薦状を添えて調査への協力を依頼した。最終的には、11事業所の職種の異なる28名を調査対象者とし、2006年8～10月に面接を実施した。面接は1名につき30分を目安とし、被面接者の

心理的効果を考慮して、会社に関わる事項(会社概要、業務内容、英語による業務内容)から始めて、個人に関わる事項(実務英語の使用状況と習得過程、英語学習経験、英語教育への評価)を尋ねた。そして、面接終了後に、項目ごとにファイルにまとめ、英語の使用実態に関する全体的な傾向を探った。

2. 調査対象者の属性と使用状況(三浦 寛子)

調査対象者は、卸売・小売業、製造業を中心に、食品、精密機器、資材、原料の輸出入を扱う事業所、地域振興を促進する事業所に勤務する社会人で、職種は、営業職、技術職、管理職であった。20代と30代の年齢層は英語の使用経験が浅いにもかかわらず、使用頻度が高く、ルーチンワークとして多岐に渡る英語業務をこなしていた。管理職の立場になると、使用頻度は下がるものの、重要な判断をするために必要な高度な英語を、難しさを感じながら使用していることが分かった。どの職種においても、電子メールが多用される点は共通しているが、使用する技能は業務内容によって異なっていて、一定の傾向は見られなかった。これら使用者の英語に関する背景についても十人十色であり、語学力そのものが人事の基準になることは稀であった。

3. 実務・専門英語の習得過程(坂部 俊行)

被面接者に見られる共通点は、基本的にOJT(On the Job Training)によって英語を習得していて、通常の仕事ができれば英語は自然に身につくという考えを持っていることである。特に、専門用語に関しては、極めて短期間に習熟している。ただし、自社の熟知した製品のように、具体的対象物を扱う場面でのコミュニケーションは円滑に行われるが、アイデアや周辺情報のように、抽象的な内容を扱う場面では英語が難しいと感じている。英語の習得は、個人の努力、直属の上司の経験的なアドバイスに委ねられることが多い。事業所固有の英語使用マニュアルなどは存在しないケースが大半で、効率的に英語の習得が行われているわけではない。自力で英語に向き合う中で、受験を含めた英語教育で学んだ文法や語彙の重要性に気づくことが多い。

4. 英語教育への示唆(吉田 翠)

英語教育に対する意見では、読み・書きに必要な英文法を重要視する声が多数あったが、同時に、文法教育がつまらない、文法の仕組みが分からず苦痛であるとの批判もあった。また、対人コミュニケーションに必要な、聞く・話すの教育が不十分であるとの指摘もあった。現状では、英語研修制度のある事業所は限られている。そのため、社会への準備教育でもある大学において、確かな英語の基礎力を身につけさせることが大切である。その基礎力向上のためには、文法とオーラル技能を二者択一ではなく、いずれも強化すること、さらには、社会的文脈や状況を前提とした教育をすることで、学習者の意欲を損なわないことが大切となる。技術革新により個別学習が可能な時代であるが、実践的な運用力を育てるためには教員の介入と支援は欠かせない。産業界と教育界の双方向からの情報と意見交換を土台に、社会のニーズを視野に入れた英語教育の更なる研究と実践が求められる。

(連絡先: esp-hokkaido@nifty.com)